

大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4094 号 2017.12.22 発行

「遺留金」を相続人探しに充当 神戸市が全国初の条例素案



神戸新聞 2017年12月22日

高齢者の孤独化などを背景に、身寄りのない人が亡くなった後に残した現金を市町村が預かる「遺留金」が増え続けている問題で、神戸市は21日、現在は法令上の根拠がない遺留金の定義を明らかにした上で、亡くなった人の相続人を市が探す費用に遺留金をあてられる全国初の条例の素案を固めた。厚生労働省とも協議済みで、主に都市部の自治体が増え続ける遺留金の扱いに苦慮する中、一石を投じる試みとなる。(森本尚樹)

高齢化や家族関係の希薄化などで、受け取り手のない遺留金は都市部で増え続けている。3月末時点で、神戸市が預かる遺留金は約4700万円に上り、前年より約250万円増えた。大阪市の遺留金は約7億2700万円、北九州市は10月末時点で約5500万円に上る。

遺留金は本来、市町村が家庭裁判所に相続財産管理人の選任を申し立て、選任された管理人が国庫に納める。ただ、選任には予納金(神戸市では

50万円)が必要で、遺留金が満たない場合は選任できず、市町村が法令上の根拠なく預かる状態になっている。

神戸市は、遺留金を歳入歳出外現金として保管すると条例に定め、市が人件費を負担している相続人の調査費を、死亡者の遺留金から支出できるようにする。現行では、自治体は遺留金を葬祭費にあてることができるが、それ以外には使えない。

指定都市市長会は遺留金を国ではなく地方自治体に帰属させるよう求めているが、民法の「相続人がいない財産は国庫に帰属する」という規定のため、条例への盛り込みを断念した。神戸市は2月に開会する市会定例会に条例案を提案する

東京パラ出場目指す障害者馬術選手と交流 洲本

神戸新聞 2017年12月22日

ホースセラピー(乗馬療法)に取り組む兵庫県洲本市五色町の五色ホースクラブでこのほど、障害者馬術で2020年東京パラリンピック出場を目指す選手や馬との交流を楽しむイベントが開かれた。馬場に特設した舞台では「吟遊音楽家」として活動する茶喜利さんのコンサートもあり、淡路島内外の約60人が癒やしのひとときを満喫した。(長江優咲)

パラリンピックに挑戦する人材の発掘や競技普及を目指し、同クラブが主催。11月の「全国障がい者馬術大会」で2年連続優勝を果たした高田亮和選手=淡路市立志筑小6年

＝ら同クラブの3人のほか、日本中央競馬会（JRA）の騎手時代に落馬し高次脳機能障害がある常石勝義選手や石山繁選手も参加した。

選手からサインをもらったり、握手をしたり。訪れた親子連れらの間には自然と笑顔の輪が広がった。馬に試乗した南あわじ市立福良小2年の男児（8）は「歩くたびに背中が揺れて、ちょっと怖かったけど楽しかった」と声を弾ませた。



日没後、竹灯籠や月の明かりが周囲を温かく包み込むと、茶喜利さんのコンサートが開演。「われらは一人じゃない」－。力強くも透き通った歌声を響かせ、会場の空気を一つにした。

馬との触れ合いを楽しむ参加者たち＝洲本市五色町、五色ホースクラブ



クラブ

神秘的な音色で会場を一つにした茶喜利さんのコンサート＝洲本市五色町、五色ホースクラブ

コンサート後には、登校拒否文化医学研究所長（東京）で臨床心理士の高橋良臣さんによる不登校・引きこもりからの脱却をテーマにした講演会もあった。

玉野に飲茶店中核の複合施設開所 障害者雇用、1月18日オープン



山陽新聞 2017年12月21日
旧バウハウスに複合施設「UNO HOUSE」が整備され、1月18日にオープンする1階の飲茶店「無天茶坊」で行われた試食会

3月末に閉館した築港の旧玉野市文化会館（バウハウス）が、精神障害者を雇用する台湾飲茶（ヤムチャ）店を中核とした複合施設「UNO（ウノ）HOUSE（ハウス）」としてリニューアルし、21日に開所式があった。市内のNPO法人が運営し、飲茶店「無天茶坊」は2018年1月18日にオープンする。

旧中国銀行宇野支店だった建物は鉄筋コンクリート地上3階地下1階、延べ約836平方メートル。飲茶店（35席）は1、2階吹き抜けの大ホールの一部を改装した。9種類のウーロン茶や台湾風ちまき、杏仁豆腐などを販売。残りのスペースはホールやギャラリーとして利用する。2階に事務所、3階に中国の弦楽器・二胡の教室などが入る。

施設は精神科などの青井医院（宇野）の青井一展（かずひろ）院長（61）が代表理事を務めるNPO法人「ここ・からワークスおかやま」が運営。12月から精神障害者7人を調理、接客係などとして雇用し、将来は20人程度まで増やす計画。建物は市から2万9840円で譲渡を受けたが、改装費などに約7680万円かかり、8割は日本財団（東京）の助成金を活用した。

開所式には市内の行政、福祉関係者ら約50人が出席。青井代表理事が「働くことで人は元気になれる。店の経営を通じ、患者の生活も支えていきたい」とあいさつした。台湾ちまきなどメニューの試食もあった。

飲茶店の営業は午前11時～午後4時。毎週木曜と第2、第4水曜が定休。

デートDV根絶、高校生CMに特別賞 京都・城陽高 京都新聞 2017年12月21日



デートDVのラジオCMが特別賞を受け、感想を話す城陽高の部員たち（城陽市寺田、ぱれっとJOYO）

恋人間の暴力「デートDV」根絶に向けて京都府城陽市寺田の城陽高放送部が製作したラジオCMが、NPO法人・全国女性会館協議会が主催する男女共同参画の事業企画コンテストで特別賞に輝いた。部員14人が20日、市男女共同参画支援センター「ぱれっ

とJOYO」での報告会に参加し、受賞の喜びや今後の活用について語った。

市の依頼を昨年に受け、部員が製作に取り組んだ。デートDVを受けた経験者の話を聞き、CMプランナーから学ぶなど計10回の講座を受けた。高圧的に振る舞う女性と従う男性の「会話編」や、女性をモノとして扱う男性の一人語りの「愛情の勘違い編」など12種類の台本を作り、各回20秒の作品に仕上げた。

コンテストは全国から13作品の応募があり、城陽高の作品は、高校生が学びながら分かりやすく伝えたことが評価された。

報告会で部員たちは「(デートDVについて)見方が変わった。忘れないよう学び直したい」「半年間の取り組みが賞という形になり良かった」と話した。CMを聞けるQRコード付きの啓発ポスターをコンビニや公共施設のトイレに張るといった活用のアイデアも話した。CMは城陽市のホームページで聞ける。

児童館は「心のかかりつけ医」 京都の連盟、支援事例を紹介



京都新聞 2017年12月21日
京都市内の児童館と学童保育所が取り組む家庭支援の事例を集めた冊子（京都市南区）

京都市児童館学童連盟（同市南区）は、子どもや保護者の支援に取り組む児童館と学童保育所の事例集「あめのちくもりそして晴れ」を作成した。職員のささいな「気付き」で、子どもの虐待や保護者の悩みなどを関係機関と連携して改善に導くことができた事例をまとめた。子どもの貧困や虐待が社会問題化する中、連盟は「児童館の役割を知ってもらおうきっ

かけになれば」と期待している。

昨年7～8月、市内の児童館と学童保育所の全140施設を対象に実施したアンケート結果を基に、家庭支援の20事例を集めた。

父親から身体的虐待を受けていた小学3年の児童の事例では、職員が児童の乱暴な行動や落ち着きのない様子から、親による虐待の疑いを抱いた。児童と正面から向き合ったことで信頼を得て父親に殴られたあざを見せてもらったことをきっかけに、児童相談所に通報した。その後も児童の見守りを続けている。

母子家庭の小学2、5年のきょうだいは、朝食と夕食をコンビニで買った弁当などで済ませる生活を送っていた。さらに母親が病気で亡くなってからは、母親と同居していた男性と一緒に暮らすことになった。きょうだいを担当していた職員は、同居男性と2人の関係に気を配りながら、児童の心のよりどころとして支援に取り組んでいる。

國重晴彦常務理事は「児童相談所や福祉事務所が総合病院とすれば、児童館はかかりつ

け医。子どもや保護者に寄り添う存在でありたい」と話す。

冊子はA4判67ページ。270部を作成し、市内の児童館や区役所などに配布した。問い合わせは同連盟075（682）6260。

<2017かながわ 取材ノートから> (3) 小田原市ジャンパー問題 生活保護者への配慮不足

東京新聞 2017年12月22日
会見で謝罪する市幹部＝1月17日、小田原市役所で



生活保護を担当する小田原市職員が「不正受給者はクズ」といった意味の英文をプリントしたジャンパーを代々着用していた問題が、一月に発覚した。驚きとともに、疑問と悲しみがこみ上げてきた。

生活保護世帯への訪問は通常、公用車を離れた場所に置くなど近隣にさとられないよう配慮する。そろいのジャンパー姿での訪問は無神経過ぎる。しかもジャンパーを購入したのは六十四人に

も上り、一部職員の問題にとどまらなかった。

市によると、きっかけは二〇〇七年に起きた傷害事件。生活保護を打ち切られた六十一歳の男性が市の窓口で、職員二人をナイフで負傷させた。事件後、職員間の連帯感を高めようとジャンパーを作ったという。

だが、加害男性は不正受給者ではない。そもそも、同市で不正受給とカウントしていたのは、雇用主が支払う給与などと自己申告の収入を比べた結果、申告額がゼロか過少だったものが大半。制度を十分に理解していない高齢者や知的障害者、精神疾患者の無申告も多く、暴力団が絡むような悪質な事案はなかった。

この「不正受給」は書類の照合で簡単に発見できるので、成果を得た気になりやすい。困った人に寄り添い、自立を助けるという本来の目的を忘れていたのではないか。

市は本年度、市内の農家や福祉施設に協力を求め、生活保護を利用する人が社会参加する支援を本格的に始めた。心の病で引きこもりがちな男性ら二人が福祉施設に通うようになり、仕事が長続きしなかった十二人は果物の収穫や緑地帯整備などに従事し、正規雇用された人も出ている。制度を説明する「保護のしおり」も分かりやすくするなど改善を進めている。

ただ、それで十分とは言えないだろう。市内のホームレスを訪ね、生活保護の申請やアパート入居を手伝う「小田原交流パトロール」の近藤孫範さん（70）は福祉オンブズマンの導入を提言する。これは福祉サービスの苦情などを専門家が公正、中立な立場で処理する仕組みで、東京都大田区などが制度化している。

「生活に困り、市へ相談に行った時はみじめな気持ちだった」。七十代の女性は、初めて市に生活保護を申請した時の思いをこう語った。全国では、命を守る最後の砦（とりで）である生活保護を受けられなかったために、餓死した人もいる。信頼回復のためには、各地の先進施策を全て取り入れるぐらいの意識変革が求められている。（西岡聖雄）

生きづらさ抱える人に光を 富山支局 小川朝熙

読売新聞 2017年12月21日

10月に神奈川県座間市のアパートで9人の遺体が見つかる事件があった。被害者は高校生～20歳代で、私と同世代だった。それぞれ「死にたい」などとネットに書き込み、生きづらさを世に訴えていた。

座間の事件後、県内の自殺防止対策を取材し、様々なグループが活動していることを知

った。その一つが「とやまチャイルドライン愛ランド」だ。毎週月～土曜の午後4～9時、18歳までの子供の悩み相談に応じている。

昨年度の相談件数は5966件。内容は「人間関係」が最も多かったが、「いじめ」「虐待」「自殺」など重大なものもあった。布村武信代表理事から「跳び箱を跳べたことを先生や同級生に褒められ、うれしくて泣いた、という電話がかかってきたこともある」と伺った。最初はその意味するところが分からなかったが、「家庭に自分の感動を伝える場がないことの裏返しだ」と聞き、子供を取り巻く環境の深刻さに気づかされた。

射水市のNPO法人「はあとぴあ21」が昨年9月に設立した支援センター「フレンズ」では、不登校者や発達障害児の支援や、保護者のサポートを行っている。同NPOの高和洋子理事長は「無理して自分が傷つく場所に行かなくていい。家や学校でもない『第3の居場所』がここにはある」と話した。

私は学生時代、地元の友人を失う経験をした。生徒会役員や部活のキャプテンを務める活発な姿がまぶたに焼き付いていただけに、知らせを聞いたときは信じられなかった。今でもふと、「自分に何かできなかつたか」と自問することがある。

県健康課によると、昨年の県内の自殺者数は186人で、交通事故死者数の約3倍だった。これほど自殺が身近な社会であって良いはずがない。一記者が立ち向かうにはあまりに大きな問題だが、生きづらさを抱える人たちに「光」となるようなニュースを書き続けたい。(小川朝熙)

小倉昌男賞 安定収入、仕組み評価 障害者支援の伏見・松浦さんに / 京都



毎日新聞 2017年12月21日
利用者が空箱を整理する様子を見守る松浦一樹さん（後方）＝京都市伏見区で、国本ようこ撮影

障害者の自立支援に貢献した人を顕彰するヤマト福祉財団の「小倉昌男賞」に、京都市伏見区で就労継続支援A型事業所「ワークチャレンジスタイル GOKENDO（ゴケンドウ）」を運営する松浦一樹さん（49）が選ばれた。地元企業と連携して障害がある人の就労の場を確保し、安定した収入を得られる仕組みを作ったことなどが評価された。

ひと交差点 名張 障害抱え、福祉に尽力 東海テレビひまわり賞を受賞 清水系慈さん（78） / 三重

毎日新聞 2017年12月21日
身体障害を克服して社会参画し、他の模範となっている人を表彰する「東海テレビひまわり賞」に名張市つつじが丘北7の清水系慈さん（78）が選ばれた。心臓機能障害を抱えながら、今春まで4年間、市身体障害者互助会会長として福祉施策の充実や会員の交流促進に取り組んだ。「受賞は周囲のお陰。みんなに助けられ、前へ進めた。一生の思い出になる」と喜んだ。

大阪生まれの愛媛育ち。製瓦工場や造船会社などに勤め、34年前に名張へ移住。

特別支援学校 新設へ 通学時間短縮に期待 伊達・安達・南会津 / 福島

毎日新聞 2017年12月21日、
県教育委員会は、障害のある子どもたちが通う特別支援学校を伊達、安達、南会津の3地区に新設すると発表した。この3地区に特別支援学校が設置されるのは初めてで、他地区まで通っていた子どもの通学時間の短縮などが期待される。伊達は2021年ごろ、安

達、南会津は24年ごろの開校を目指す。【宮崎稔樹】

計画では、伊達地区（伊達市、桑折町、国見町、川俣町）30学級95人▽安達地区（二本松市、本宮市、大玉村）25学級75人▽南会津地区（下郷町、檜枝岐村、只見町、南会津町）12学級35人—を想定した学校を整備する。知的障害支援、肢体不自由支援などの校種や校舎の建設地については、教育関係者や保護者と協議し、各地区の実情に応じて決める。



石川みもりさんに新報短編小説賞 「火傷の痕と子守唄」

琉球新報 2017年12月21日

長男の蒼葉ちゃんを抱き、写真撮影に応じる石川みもりさん＝18日、那覇市天久の琉球新報社

第45回琉球新報短編小説賞の最終選考会がこのほど、東京都内で行われ、石川みもりさん（本名・石川友美）（31）＝浦添市、会社員＝の「火傷の痕と子守唄」が受賞作に決まった。佳作は該当作がなかった。

応募作31編を2次にわたる予備選考で5編に絞り、芥川賞作家の又吉栄喜、文芸評論家の湯川豊、元琉球大学教授で詩人・作家の大城貞俊の3氏が最終選考を行った。

「火傷の痕と子守唄」は初めて出産したばかりの女性が主人公。幼い頃、母に虐待された経験から、自分も母のようになってしまおうのではないかという不安を抱えている。産婦人科での看護師との触れ合いを通して、子が自分を必要としていることに気付き、子をいとおしく思う。

選考会で又吉氏は「登場人物がよく造形されており、人間の本質を追求している」、湯川氏は「女性の育児についての脅迫観念と喜びの両方を、正確に描こうとした」、大城氏は「狭い家庭内の母になるというドラマだが、普遍的な世界に到達している」と評価した。

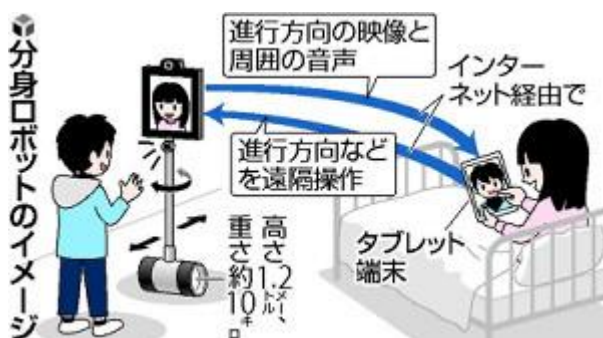
贈呈式は来年2月2日、那覇市のロイヤルオリオンで開催する。

難病で寝たきりの小5、分身ロボで「登校」…遠隔操作で生徒会、かくれんぼも

読売新聞 2017年12月21日

先天性の難病のため病院で寝たきりの広島県大竹市の女兒（10）が、タブレット端末を利用した分身のロボットを遠隔操作し、学校への「登校」を続けている。週1回、将来の自立のために買い物の仕方などを学び、放課後には、友達との駆けっこも楽しむ。（山崎光祥）

タブレット操作、時速2・5キロで駆ける



「おはよう！ 何しているの？」。県立

広島西特別支援学校の校内で、タブレット端末を載せた台にタイヤを付けたような形のロボットが、教員や児童らに話しかける。

声の主は、小学部5年の女兒。端末の画面には女兒の顔が映っているが、本人は、同校に隣接する広島西医療センターのベッドの上だ。

女兒は原因不明の難病で首から下は両腕しか動かさず、寝たきりの生活だ。人工呼吸器を装着しており外出は難しい。

入学以来、学習は教員が病室を訪問する形で行ってきた。4人部屋の病室の窓からの景

色と、手鏡をかざして見る隣室の様子だけが、「外の世界」。そんな毎日を、ロボットが変えた。

米国の企業が、美術館や学会など自分が行けない場所を訪れる道具として開発。高さ1・2メートル、重さ約10キロで、二つのタイヤで動く。手元のタブレット端末を使い、インターネット経由で遠隔操作でき、カメラやマイクでテレビ電話のように会話できる。同校は体の不自由な子どもの学習に活用できないかと考え、約50万円で購入した。全国でも珍しい取り組みという。

女兒は4月から週1回、学校にあるロボットを操作して、ロボットに付き添う教員と病院の売店で買い物する時のお金の計算の仕方や、自分で書いた手紙をポストに投函する方法を覚える学習をしている。その後は児童生徒会の会議に参加したり、友達とかくれんぼをして遊んだり。時速2・5キロとゆっくりだが、駆けっこもできる。

ロボットを使い始めた女兒に、変化が生まれた。もともと軽い知的障害があったが、口数が増え、感情を表に出すようになった。毎日の日記には、その日の出来事を教員に言われた通り書くだけだったが、痛くて泣くこともある胃ろうの交換がスムーズに終わった日に、〈(今日は)な(泣)かなかったよ〉とつぶやき、周囲を驚かせた。

担任の教諭(49)は「病室だけでは成長に必要な経験や、教育的な刺激が少なく、知的な発達が遅れていたのだろう。今では簡単な計算もできるようになった。どんどん能力を伸ばしてあげたい」と話す。

女兒は「ロボットが大好き。学校で友達に会えるから」と明るく語った。

丹羽登・関西学院大教授(病弱教育)の話「院内学級などで学ぶ子どもは、気持ちの切り替えができる機会が少ない。ロボットを操作して登校を実感することでそれが可能になり、学習にも前向きに取り組める」

社説:社会保障報酬/待遇改善は評価できるが 神戸新聞 2017年12月22日

政府は医療、介護、障害福祉の社会保障3分野で、サービスの公定価格となる報酬の改定をまとめた。

医療と介護は6年に1度の同時改定となる。双方の連携を強化しつつ、担い手の確保へ待遇改善を重視した点は評価できるが、財源確保は一時しのぎだ。

安倍政権は、2019年10月の消費税増税による増収分の一部を全世代に振り向ける方針に転換した。そうした点も踏まえ、社会保障全体のあり方について議論を深める必要がある。

今回の改定では、まず診療報酬を全体で0・9%引き下げる。このうち「薬価部分」は医療材料などの実勢価格に合わせ1・45%減らすのが、医師の技術料などに充てる「本体部分」は0・55%引き上げる。

介護報酬は0・54%増で、6年ぶりにプラスとなった。障害福祉も0・47%増やす。

医療や介護の現場は人手不足が深刻だ。具体的な報酬額は年明けに議論される。事業所の増収分を、職員の待遇改善に着実に結びつけなければならない。

医療と介護の連携は、サービスにも変化をもたらす可能性がある。

介護事業所が医師などと共に自立支援に取り組んだ際の報酬を手厚くするほか、通所介護(デイサービス)の評価に心身機能改善の成果を反映させる。

自立は本人にも家族にも有益であり、社会保障費の抑制にもつながる。効率的なサービス提供という方向性は理解できる。

ただ、年齢や症状により自立が難しい人もいる。介護サービスには、利用者の機能改善に加え介護する家族の負担を和らげる側面も大きい。成果にかかわらず必要なサービスを受けられるようにしなければならない。

財務省は当初、高齢化に伴う社会保障費の自然増を1300億円圧縮する方針で、診療報酬も介護報酬も引き下げを求めた。プラス改定は薬価の大幅な引き下げの結果で、今後

も同じ手法が使えるとは限らない。報酬アップは、介護保険料の増額など国民負担にも跳ね返る。

団塊世代が75歳以上になる25年には社会保障費は急増する。国民のニーズに応じたサービスを持続的に提供できるよう、抜本改革が急務である。

社説:滋賀の再審決定 自白偏重 危うさ検証を 北海道新聞 2017年12月22日

自白に偏った捜査や立証への度重なる警告と言えよう。

滋賀県の病院で入院患者を殺害したとして懲役12年の刑が確定し服役した元看護助手の女性について大阪高裁が地裁の判断を翻して再審開始を認める決定をした。

争点は、患者の死因と自白の信用性だった。

高裁は自白に関して「捜査員の誘導に迎合した虚偽の内容だった疑いがある」と結論付けている。

昨年に再審開始決定が出た松橋（まつばせ）事件などと同様、またしても自白偏重の危うさが露呈した。

警察・検察当局は結果を真摯（しんし）に受け止め、問題点の検証や再発防止に努めねばならない。

女性は病院での待遇に不満を持ち、2003年、宿直勤務中に男性患者＝当時（72）＝の人工呼吸器を外し、死亡させたとして殺人罪に問われた。

有力な目撃証言や物証がない中で、有罪の決め手となったのは任意捜査での「呼吸器を外した」という自白だった。

数々の冤罪（えんざい）事件に共通する構図であり、高裁の決定からは慎重な態度がうかがえる。

一連の供述について「めまぐるしく変遷し、体験に基づいていない疑いもある」と指摘した。当事者しか知り得ない秘密の暴露もないとして信用性を認めなかった。

死因を丁寧に探る問題意識も、今回の判断を導いた大きな要因だ。高裁は、弁護団が提出した医学的な証拠に基づき、高齢患者に少なくない致死性の不整脈による自然死の可能性に言及した。

死因は事件か否かの判断を分かち客観的な要素である。検討を積み重ねた姿勢は評価できる。

一方、女性の再審請求は2度目だ。有罪認定した審理はもとより、再審の是非を検討した過程も含め、これまでの裁判で、なぜ立証の不十分さを見抜けなかったのか。この点の検証も求められる。

気がかりなのは、女性が自白した経緯や理由だ。

大阪高裁は、女性には迎合的な性格が見られると認定している。こうした人は取り調べの際に誘導されやすい傾向を示す。

警察が思い込みの捜査で、都合のいい供述を引き出そうとしたとすれば極めて深刻である。

取り調べの録音・録画（可視化）を、逮捕以降だけでなく任意捜査にまで広げる必要があろう。

そうすれば今回のようなケースでも、どのような状況での供述か公判で検証できる。政府や国会は早急に法改正に取り組むべきだ。

